

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)		-	-
		スーパー（店長）	・今のところ、ディスカウントストアの出店予定もなく、天候も安定しているので、ある程度の景気回復が見込める。
		コンビニ（店長）	・プラス品の購入など、客に余裕を感じる。
		コンビニ（商品担当）	・春から夏にかけて天候が良ければ、商品やその他に統合効果がより一層現れてくる。
		家電量販店（副店長）	・競合店出店から一年が経過し、流動客も定着しつつある。ニーズに沿った媒体セール・顧客づくりを実施して景気を盛り上げていく。
		乗用車販売店（役員）	・高額車の動きが良い。
		住関連専門店（経営者）	・住宅ローンの低金利が住宅購入の追い風となっており、我々の業界も良くなる。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・暖かくなるとビール類や清涼飲料が売れ、売上が伸びる。
		旅行代理店（営業部長）	・4月から四国デスティネーションキャンペーンが始まり、宿泊施設の先行受注状況が好調なため、期待できる。
		タクシー運転手	・4～6月はお遍路さんが増える時期で、景気が少しは上向く。
		観光遊園地（職員）	・四国デスティネーションキャンペーンや、えひめ国体が開催されるため。
		商店街（代表者）	・県内外からの誘客が見込める現在の好況が続くと見込んでいる。夏には各種イベントも実施されるので、更なる観光客増につながる。
		商店街（事務局長）	・米国の新大統領就任による影響も一息つき、地方の経済環境改善は取り残されたままだ。日経平均株価が2万円超にならないと、富裕層も動かない。ゴールデンウィークを中心とした小さな消費の動きはあるだろうが、景気回復を実感できる日はまだ見通せないでいる。
		商店街（代表者）	・依然として、地方経済は停滞気味に推移していると感じている。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・今のところ、改善される要因が見当たらない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・法人向けの商品の予約は好調に入ってきている一方、一般客の消費の動きが悪くなってきている。
		百貨店（営業担当）	・客数が大きく改善しない見込み。
		百貨店（販売促進担当）	・衣料品の売上悪化に歯止めがかからない。
		スーパー（財務担当）	・価格志向の消費行動が当面続く。
		コンビニ（総務）	・天候や気温の影響や企業努力によって業績が上向くことはあっても、景気が活況へと動く気配はない。
		衣料品専門店（経営者）	・季節が変わっても衣料品は振るわず、なかなか現状打破は厳しい。プレミアムフライデー効果は、地方はほとんど関係ない。
		衣料品専門店（総務担当）	・気温の影響を大きく受ける。購入のタイミングがずれると売り逃しになり、春物商戦は厳しいとみている。
		乗用車販売店（従業員）	・市内に大型ショッピングモールが来月オープンするが、スタッフの採用に苦慮していると聞く。地域の小売店等でも人手不足になるのではと懸念している。
		乗用車販売店（従業員）	・新会計年度に期待はあるものの、景気が上向く要素は見当たらない。新型車の発表もしばらくは無いので、例年と変わらない。
		観光型旅館（経営者）	・2～3か月先の予約状況は今より良い。宿泊客や宴会は増える状況にあるが、株価が下落している等、あまり景気に期待できない。
		都市型ホテル（経営者）	・予約状況は例年とあまり変わらない。3月はレストラン部門が良かったが、相対的に消費者心理はあまり上向いていない気がする。
		タクシー運転手	・5月の大型連休には県外客が多くなり、飲食の頻度も増え、ホテルまでの足として乗車機会が多くなる。梅雨に入れば早く帰宅するため、夜の街は静かになる。総じて、売上は横ばいと見込む。
		通信会社（営業担当）	・春商戦が一段落する。
		通信会社（支店長）	・新年度を迎えるが、大きな変動要素は見当たらない。
		通信会社（企画）	・特に大きな要因がなく、お客様の様子も変わらないので、今後数か月は変わらない。

	競輪競馬（マネージャー）	・米国の新大統領の政策による自動車産業の先行き不透明感が経済全体に影響しており、投資手控え傾向になって企業の業績アップの逆風となっている。個人消費も、プレミアムフライデー効果は見込みが薄く、不要不急なものは購入しない状況では景気回復は期待できない。
	設計事務所（所長）	・民間の設備投資は、市内の中心部等で増えてきている。一方、公共工事は減ってきている。
	商店街（代表者）	・4月末に大型ショッピングモールがオープンするが、大型店も過当競争を繰り返し、自然淘汰の時代に入っている。中心街と郊外型との争いは終わり、既存商業施設とネットショップとの戦いになっている。ネット社会が消費経済の主役になることは間違いない。
	スーパー（企画担当）	・競合店の出店の影響が続き、消費者の買いまわりは更に激しくなる。同じ商品なら少しでも安い店へと流れが顕著になる。
	乗用車販売店（従業員）	・受注残で当面の台数は確保できるものの、景気が上向き見通しが無い。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・4月に競合店がオープン予定で、その影響を少なからず受ける。
	ゴルフ場（従業員）	・向こう3か月の予約状況は、前年と比べると良くない。
	美容室（経営者）	・卒業、入学で動いた客も落ち着き、通常月に戻るため。
×	一般小売店〔乾物〕（店員）	・4月に大型ショッピングモールができる影響で、当店の営業の継続が難しくなる。
×	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・4月に大型ショッピングモールがオープンするので、市内の小売業は消費者から見れば蚊帳の外。
×	コンビニ（店長）	・現実的に改善される事項が見当たらない。
×	衣料品専門店（経営者）	・来客数、販売量をみると良くなるとは思えない。
×	通信会社（営業部長）	・春の需要期が終了し、夏商戦前の閑散期に入る。また、新商品発売前なので買い控えがある。
企業動向関連	-	-
(四国)	建設業（総務）	・大手企業の大規模な設備投資など動きがある。公共工事の発注の鈍化や民間工事の不透明さが懸念される。
	輸送業（営業）	・大型連休までは物流も活発化すると予想しているが、それ以降は先行き不透明な状況にある。企業向け商業物流を取扱う運送各社には運賃値上げの動きがあり、仮に値上げ時期と重なると、仕入れ側は販売価格に運賃値上がり分を転嫁することとなり、それが景気にマイナス影響を及ぼす可能性もある。
	食料品製造業（経営者）	・食料品の小売価格のデフレ傾向が続いている。その一方、原材料は高騰しており、販売価格には転嫁できず、利益が圧迫される。
	繊維工業（経営者）	・全体としての消費は大きく落ち込むことはないと思うが、消費者の価格に対する厳しさはますます強くなる。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・今後は、新工場の商品の売上がどの程度伸びるかによって、全体の売上と利益が大きく変わる。
	鉄鋼業（総務部長）	・受注量、受注案件共に少なく、当面低位で推移すると見込む。
	電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光事業のメンテナンスと発電事業でまかなっていくことができている。大きな案件が入れば景気は良くなるが、手持ち案件は3年がかりで取組むため、景気には左右されにくい。
	建設業（経営者）	・もう少し民間企業が活気づいてほしい。
	建設業（経営者）	・手持ち業務量があるため、数か月間は変わらない。平成29年度の自治体の公共事業予算が減額となるため、その先を大いに懸念している。
	輸送業（経営者）	・受注状況をもても大きくは変わらない。
	通信業（営業担当）	・テレビCMでは不動産投資や製薬、医療関係等は新規を含め出稿量が増えているが、自動車や通信、家電等は縮小傾向にある。
	金融業（副支店長）	・足元の運転資金需要動向に大きな変化はない。また、設備資金の需要動向についても目立った動きが見られない。取引先の景況感は慎重な見方が続いている。
	広告代理店（経営者）	・県外得意先のテレビ等マスメディアの広告費増額契約、大口得意先の新年度継続契約が予定されている。しかし、地元資本の得意先の多くは広告費を削減する傾向にある。全体ではあまり変わらない。
	公認会計士	・経営者の多くが、設備投資はまだ十分な態勢が取れておらず、将来に対する不安等から控えめであるようだ。今後も景気は変わらない。

		農林水産業（職員）	・今年に入ってから一般消費の鈍化がうかがわれる。量販店は利益追求に走りがちで、特売品以外の売価をあまり下げずに利益商材の比率を高める傾向がある。一方、青果物の生産出荷量はおおむね順調に推移しており、実需を大きく揺るがすような数量減は予想していない。このため、近年安定していた春～初夏においても低調な販売が続く見込み。
		木材木製品製造業	・戸建住宅の建築確認申請件数の対前年比の伸びは鈍化傾向にある。今年4月に導入予定であった消費税増税を見据えた受注及び契約に動いていたので、需要を先食いした感がある。それ以上の消費マインドが働く市況感はない。
		化学工業（所長）	・石油価格高騰や円安で原材料価格が上昇しており、不安要素となっている。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・需要減少のなか、中国経済減速、原油・資源価格動向、地政学上のリスク、米国や欧州の政治動向など、不透明感が強まっている。
		電気機械器具製造業（経理）	・得意先からの受注量や受注見通しは微減と見込む。ただし、市場のデマンドはフラットと予測しており、悲観的には捉えてはいない。
	x	輸送業（支店長）	・原油価格高騰による燃料費のコストアップ。
雇用 関連 (四国)		-	-
		人材派遣会社（営業担当）	・新卒採用が増加傾向にあり、全般的に人手不足がうかがえる。人員増強に伴い、周辺企業の景気も良くなるのではないかと。
		職業安定所（職員）	・2月の有効求人倍率は1.45倍で、前年比0.07ポイント上昇している。
		学校[大学]（就職担当）	・新卒の採用活動が解禁され、3月の求人数が例年以上に多い。地元以外、特に関西圏からの求人が多くみられる。
		人材派遣会社（営業）	・新年度に入り、新しい環境となることで購買意欲が高まり、景気も上向くと思うが、人件費等に経費が増えた分、その他の経費削減が強化される。生産性が高まるまでは、景気はそれほど変化はないと考える。
		求人情報誌（営業）	・来年卒業予定者の新卒採用に向けて地元企業も動き出しているが、学生の大手企業志向等により苦戦している。求人難・人手不足から景気は横ばいとなる。
		民間職業紹介機関（所長）	・求人を出しても人材が集まらないという焦りがあり、業態拡大もままならないという企業が多い。将来的に人手不足感が増幅される危険性が大きい。
		求人情報誌制作会社（従業員）	・異動時期も過ぎ、求人数は減少すると予想される。
	x	人材派遣会社（営業担当）	・求職者募集に経費が掛かり、企業の希望人員を確保できなくなっている。